

# たつの市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
21	81,120	32,723,970	235,051	6,341,688	19.4	20.5

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たりの 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21	682	2,710,942	439,697	1,032,236	4,182,875	6,133	6,214

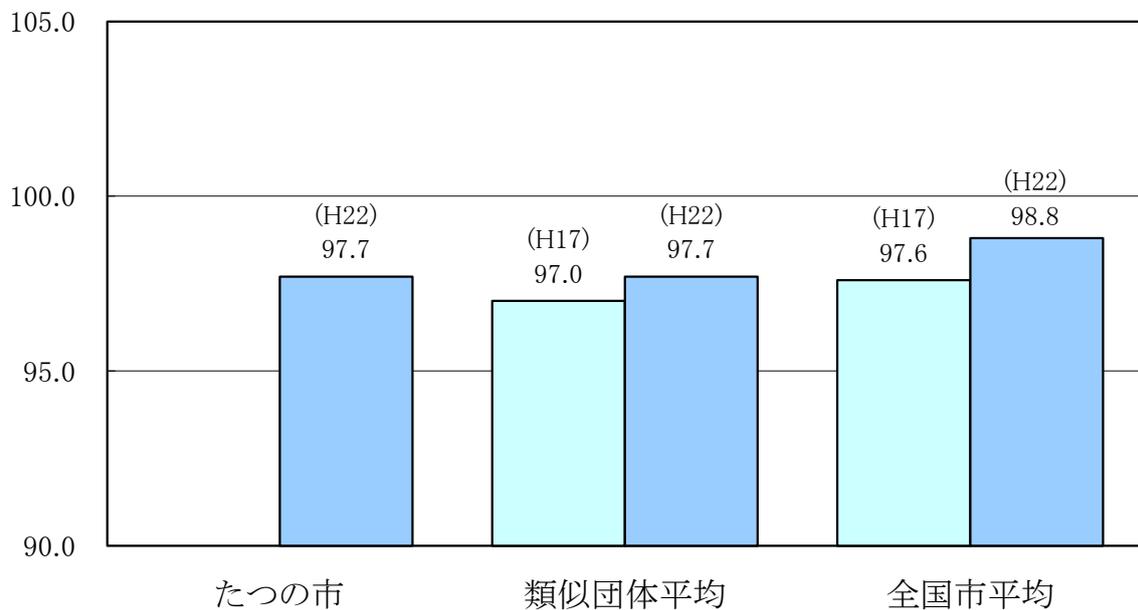
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は平成 21 年 4 月 1 日現在の人数である。

### (3) 特記事項

なし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B ( - %)	勧告 (改定率)		
21年度	— 円	— 円	— 円 ( - %)	— %	△0.22%	△0.22%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

### ②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
21年度	— 月	— 月	— 月	— 月	4.15月	4.15月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 一般行政職給料表の状況 (22年4月1日現在)

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	357,800	397,300	410,300	435,000	467,500

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
たつの市	44.3歳	343,595円	390,212円	376,617円
兵庫県	44.2歳	342,700円	436,084円	円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.7歳	335,966円	406,022円	375,664円

#### ②技能労務職

区 分	公務員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
たつの市	46.8歳	65人	295,634円	339,075円	316,357円	—	—	—	—

清掃職員	49.8歳	17人	309,184円	359,947円	334,676円	廃棄物処理従業員	44.6歳	294,000円	1.22
学校給食	53.7歳	11人	321,530円	332,718円	332,718円	調理師	41.9歳	249,700円	1.33
用務員	53.6歳	3人	291,566円	307,133円	307,133円	用務員	54.5歳	214,000円	1.44
電話交換	32.5歳	1人	257,600円	280,100円	280,100円	—	—	—	—
兵庫県	49.8歳	907人	333,700円	400,869円	円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.9歳	39人	292,932円	328,376円	311,365円	—	—	—	—
区 分	参 考								
	年収ベース（試算値）の比較								
				公務員 (C)		民間 (D)			C/D
たつの市			—		—			—	
清掃職員			5,737.4千円		4,085.1千円			1.40	
学校給食			5,328.2千円		3,355.1千円			1.59	
用務員			4,906.2千円		3,008.2千円			1.63	
電話交換手			4,398.8千円		—			—	

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
たつの市	42.5歳	331,379円	343,698円
兵庫県	43.8歳	375,200円	433,414円
類似団体	40.8歳	310,074円	343,663円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分	た つ の 市	兵 庫 県	国	
一般行政職	大学卒	178,800円	174,330円	172,200円
	高校卒	144,500円	140,888円	140,100円
技能労務職	高校卒	146,700円	137,280円	137,200円
教育職	大学卒	186,400円	—	—
	短大卒	164,500円	—	—

医 師 職	博士課程修了	361,300円	—	323,600円
	医 大 卒	323,400円	—	237,700円
技 師 職	大 学 卒	190,900円	—	178,200円
	短大卒3年	184,500円	—	167,000円
	短大卒2年	178,200円	—	156,000円
看 護 職	看護師（大卒）	209,800円	—	201,100円
	看護師（短大卒3年）	203,900円	—	188,900円
	看護師（短大卒2年）	198,300円	—	180,500円
	准 看 護 師	164,800円	—	153,300円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別標準給料月額の様況（22年4月1日現在）

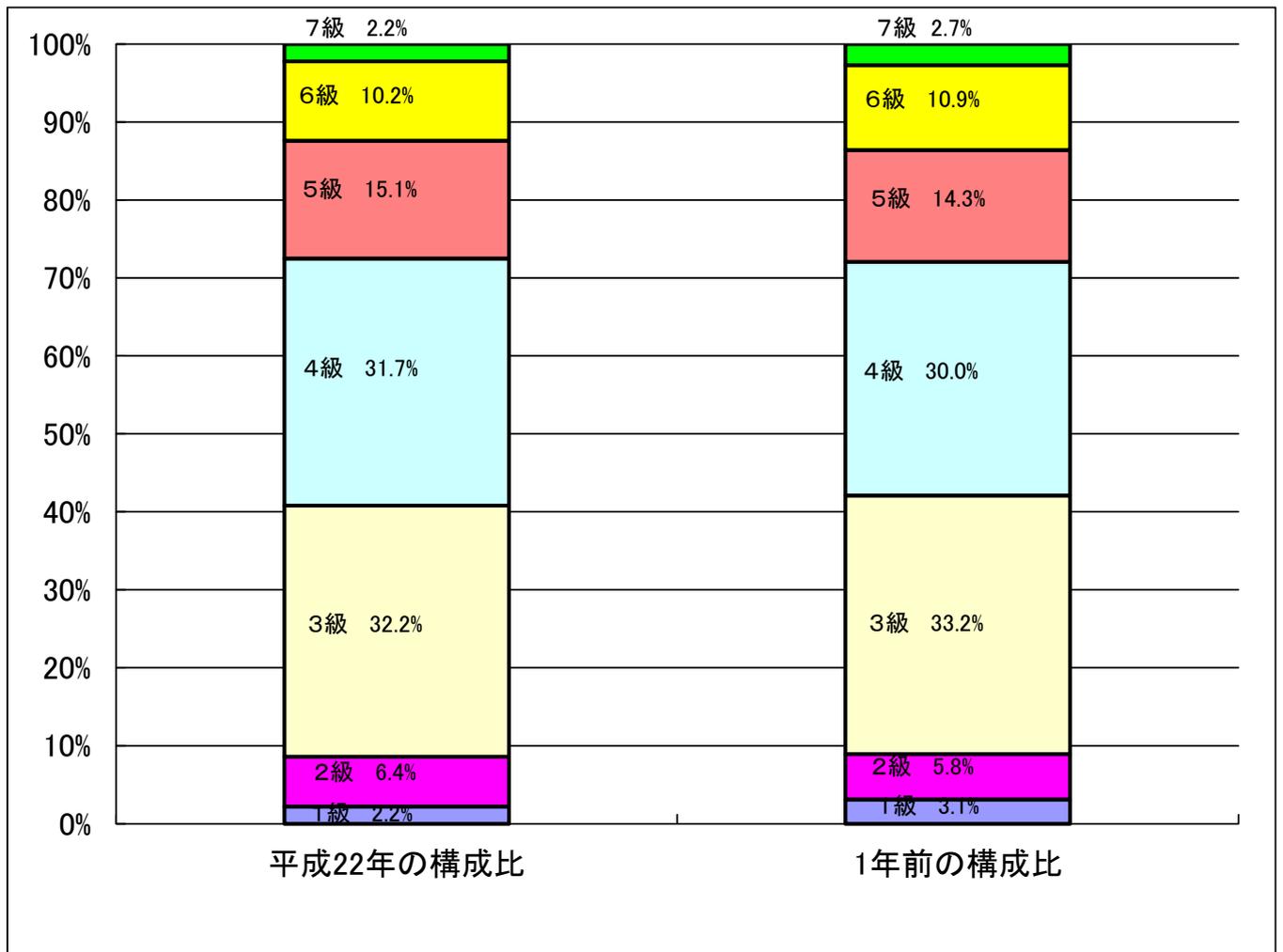
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	258,200円	295,500円	350,300円
	高 校 卒	212,700円	258,200円	295,500円
技能労務職	高校卒(労務)	223,800円	241,700円	267,100円
	中 学 卒	—	—	—
教 育 職	大 学 卒	258,200円	295,500円	327,200円
	高 校 卒	—	—	—

## 4 一般行政職の級別職員数等の様況

### (1) 一般行政職の級別職員数の様況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	9人	2.2%
6 級	部長、参事、課長	41人	10.2%
5 級	課長、主幹	61人	15.1%
4 級	課長補佐、副主幹	128人	31.7%
3 級	係長、主査	130人	32.2%
2 級	主事、技師	26人	6.4%
1 級	主事、技師、主事補、技師補	9人	2.2%

- (注) 1 たつの市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

基準日：平成22年1月1日

勤務成績	昇給区分	昇給の号数	
		55歳以下の職員	55歳を超える職員(注1)
極めて良好である職員	A	8号給	4号給
特に良好である職員	B	6号給	3号給
良好である職員	C	4号給	2号給
やや良好でない職員	D	2号給	1号給
良好でない職員	E	0号給	0号給

(注) 技能労務職、医療職(1)は、55歳を57歳と読み替えます。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

た つ の 市	兵 庫 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,513千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,846千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (-)月分 (-)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 7～10% ・管理職加算 12～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

区分	成績率	配分割合
特に優秀	87.0/100	対象職員数の5%以内
優秀	77.0/100	対象職員数の20%以内
良好(標準)	67.0/100	—
良好でない	67.0/100未満	対象職員数の5%以内

(注) 管理職員を対象に、平成19年12月支給の勤勉手当から成績率を導入しています。

### (2) 退職手当(22年4月1日現在)

た つ の 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額	3,563千円	21,569千円			
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2～20%			定年前早期退職特例措置2～20%		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(調整手当)

#### (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
たつの市全域	0%	—	0%

### (4) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	8,632千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	69,613円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	18.8%

手当の種類（手当数）			26 手当
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症患者の収容又は患者の消毒等に従事する者	感染症患者の収容又は患者の消毒	日額290円
行旅死病人手当	行旅死病人の移送、埋葬等に従事する者	行旅死病人の移送、埋葬等	行旅死病人1件1人 2,000円
清掃作業手当	清掃作業に従事する者	清掃作業	収集業務1日300円
			センター勤務者1日300円
動物死体処理手当	動物死体の収集作業に従事する者	動物死体の収集作業	1件1,000円
			遺体運搬1体400円
葬祭手当	葬祭用具取扱作業に従事する者	葬祭用具取扱作業	飾り付け業務1体300円
			老人ホーム入所者 遺体納棺1体1,000円
下水処理手当	下水処理施設に勤務し、清掃作業等に従事する者	下水処理施設の清掃作業等	日額200円
精神障害者取扱手当	特殊な精神病患者の収容、移送等に従事した者	特殊な精神病患者の収容、移送等	1件1,000円
保護調査手当	保護の調査又は査察指導のため訪問した者	保護の調査又は査察指導	1件150円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	169,855千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	249千円
支給実績（20年度決算）	128,387千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	181千円

（注） 時間外勤務手当の中に、休日勤務手当を含む。

#### (6) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （21年度決算）	支給職員1人 当たり平均 支給年額 （21年度決算）
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外の扶養親族 各6,500円 ※満16歳から満22歳までは 各5,000円加算	同		千円 95,720	円 249,271
住居手当	借家居住者 月額12,000円を超える家賃の 場合、27,000円を限度に支給	同		千円 26,916	円 78,932
通勤手当	交通機関利用者 実費支給（限度額55,000円）	同		千円 38,350	円 67,281
	交通用具利用者通勤距離により 2,000円～24,500円	同			

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 37,200円～77,400円/月 職責に応じた定額	同		千円 79,094	円 590,254
休日勤務手当	上記(5)に含まれる	同		—	—

## 6 特別職の報酬等の状況(22年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 長	965,000円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副市長	800,000円	1,027,000円 / 440,000円 849,000円 / 520,000円		
報 酬	議 長	524,000円	629,000円 / 345,900円		
	副 議 長	448,000円	575,000円 / 288,700円		
	議 員	404,000円	550,000円 / 274,700円		
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)			
	副市長	4.15月分			
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	4.15月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(支給時期)		
	副市長	給料月額×41/100×在職月数(48月上限)	退職日から1ヶ月以内		
	備 考	給料月額×25/100×在職月数(48月上限)	退職日から1ヶ月以内		

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

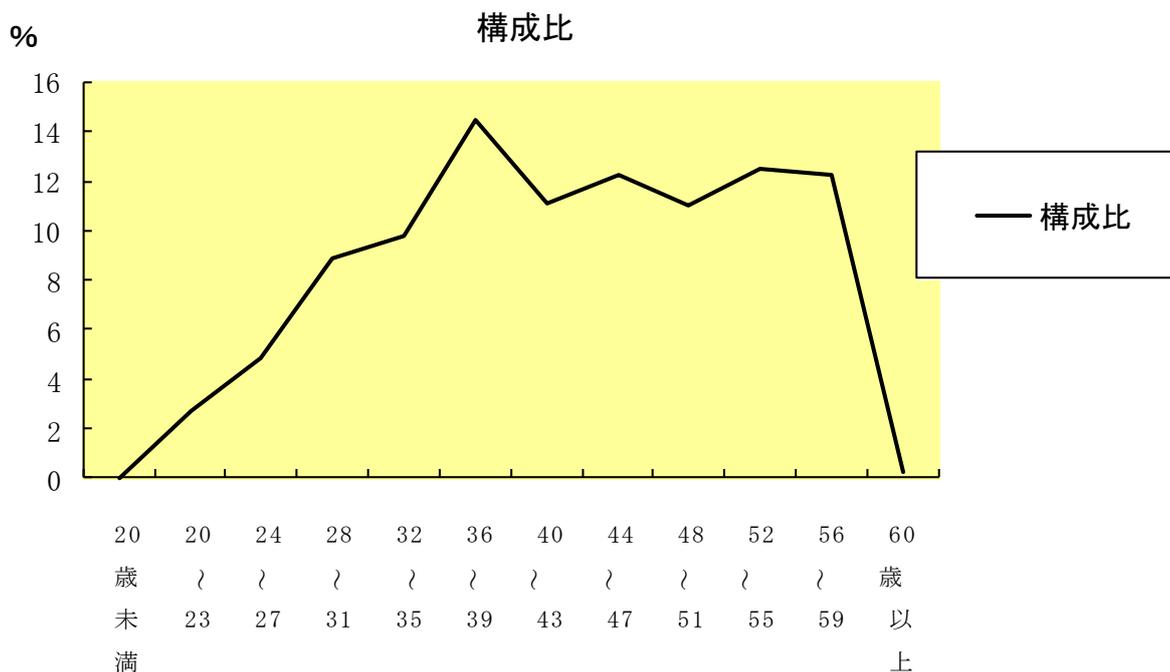
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	5	△1	事務の統廃合縮小
		総 務	108	112	4	総務課への配置職員 (常任職員)見直しによる増
		税 務	35	33	△2	事務の統廃合縮小
		民 生	99	94	△5	事務の統廃合縮小
		衛 生	58	53	△5	事務の統廃合縮小
		農 林 水 産	39	36	△3	事務の統廃合縮小
		商 工	11	11	0	
		土 木	70	60	△10	事務の統廃合縮小
		計	426	404	△22	<参考> 人口1万人当たり職員数49.80人 (類似団体の人口1万人当たり職員数51.61人)

	教育部門	1 3 2	1 3 0	△ 2	事務の統廃合縮小
	消防部門	1 2 5	1 2 3	△ 2	事務の統廃合縮小
	小 計	6 8 3	6 5 7	△ 2 6	
公 営 企 業 等 部 門	病院	1 4 0	1 4 1	1	病院建設担当職員の配置による増
	水道	2 3	2 2	△ 1	事務の統廃合縮小
	下水道	2 1	2 0	△ 1	事務の統廃合縮小
	その他	4 4	4 2	△ 2	欠員不補充
	小 計	2 2 8	2 2 5	△ 3	
合 計	9 1 1 [ 1 , 0 7 3 ]	8 8 2 [ 9 3 3 ]	△ 2 9	<参考> 人口1万人当たり職員数108.73人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 24	人 43	人 78	人 86	人 128	人 98	人 108	人 97	人 110	人 108	人 2	人 882

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	
一般行政	463	466	465	448	426	404	△59(△12.7%)
教育	167	160	150	138	132	130	△37(△22.2%)
消防	128	125	126	124	125	123	△5(△3.9%)
普通会計計	758	751	741	710	683	657	△101(△13.3%)
公営企業等会計計	264	259	252	245	228	225	△39(△14.8%)
総合計	1,022	1010	993	955	911	882	△140(△13.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
21	1,980,113	25,062	1,302,563	65.8	62.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21	141	475,461	274,066	173,300	922,827	6,545	6,853

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(22年4月1日現在)

ア 医師職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市	43.7歳	492,757円	1,326,432円
団体平均	43.6歳	568,024円	1,362,558円

イ 技師職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市	39.7歳	311,109円	368,075円
団体平均	— 歳	— 円	— 円

ウ 看護職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市	38.4歳	290,075円	357,147円
団体平均	37.8歳	289,210円	458,998円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業	たつの市 (普通会計)
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,333千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,513千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (-) 月分 (-) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (-) 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7 ~ 10% 管理職加算 12 ~ 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7 ~ 10% 管理職加算 12 ~ 15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (22年4月1日現在)

病 院 事 業	たつの市
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 2 ~ 20% (退職時特別昇給 ) 1人当たり平均支給額 2,214千円 15,890千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 2 ~ 20% (退職時特別昇給 ) 1人当たり平均支給額 3,563千円 21,569千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (調整手当)

(22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)		2,205千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		315,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
たつの市全域	0%	— 人	0%
医療職 (一)	5%	7 人	— %

医療職（二）	0 %	— 人	— %
医療職（三）	0 %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		25,642千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		210,180円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		87.1%	
手当の種類（手当数）		11手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象者等	左記職員に対する支給単価
医師特別手当	病院、診療所に勤務する医師	院長	月額 20,000円
		副院長	月額 15,000円
		診療所長	月額 15,000円
		医長・副医長	月額 13,000円
		医員	月額 10,000円
医療技術手当	X線・細菌検査業務に従事する者		月額 2,000円
看護師業務手当	病院、診療所に勤務し看護師の職に有る者		月額 5,000円
夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日午前5時までの間）において行なわれる看護等に従事する看護師、准看護師	2時間未満	1,600円
		2時間以上4時間未満	2,300円
		4時間以上	2,600円
変則勤務手当	職員が勤務時間外に緊急で呼び出しを受け勤務する場合	平日 1回	1,000円
		休日 1回	1,500円
公衆衛生活動手当	院外において公衆衛生活動に従事する者	医師 1回	15,000円
		看護師 1回	1,000円
		医療技術職員 1回	1,000円
病棟清掃手当	病院、診療所において寝具等を取り扱う者	月額	1,500円
薬局勤務手当	薬局に勤務する者	月額	2,000円
研究手当	欠員による補充が著しく困難な医師で、研究に従事する者	院長 月額	292,000円以内
		副院長 月額	248,000円以内
		診療所長 月額	171,000円以内
		医長・副医長 月額	204,000円以内
		医員 月額	160,000円以内

死体取扱手当	死体の処理に従事する者	1回	1,000円
汚物取扱手当	病院、老人保健施設において汚物の取扱いに従事する者	月額	1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	19,971千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	143千円
支給実績（20年度決算）	22,464千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	160千円

（注） 時間外勤務手当の中に、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	5(6)その他の手当参照	同		千円 11,274	円 216,804
住居手当	同上	同		千円 8,592	円 162,100
通勤手当	同上	同		千円	円
	同上	同		9,048	80,076
管理職手当	同上	同		千円 13,971	円 558,840
休日出勤手当	上記オに含まれる	同		千円	円
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難であると認められる職員に対して306,000円を超えない範囲	異	医療職(1)適用者	千円 23,851	円 3,407,280

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める職員給与費比率
21年度	千円 831,212	千円 88,384	千円 138,290	% 16.6	% 18.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 23	千円 91,827	千円 11,716	千円 34,747	千円 138,290	千円 6,013	千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項  
 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市水道	47.18歳	332,706円	501,054円
団体平均	45.60歳	366,719円	546,495円
事業者	—歳		—歳

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業			たつの市（普通会計）		
1人当たり平均支給額（21年度） 1,511千円			1人当たり平均支給額（21年度） 1,513千円		
（21年度支給割合） 期末手当 2.75月分 （-）月分 勤勉手当 1.40月分 （-）月分			（21年度支給割合） 期末手当 2.75月分 （-）月分 勤勉手当 1.40月分 （-）月分		
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7～10% 管理職加算 12～15%			（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7～10% 管理職加算 12～15%		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

水道事業			たつの市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	2～20%		その他の加算措置	2～20%	
（退職時特別昇給）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額	—千円	—千円	1人当たり平均支給額	3,563千円	21,569千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績（21年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	—%	—	—%

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		473千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		31,553円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		65.2%	
手当の種類（手当数）		3手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
待機手当	水道技術員	勤務時間外において緊急出動に備え待機を命ぜられた者	1回300円(休日450円)
緊急出動手当	水道技術員	勤務時間外に緊急出動を命ぜられて現場作業に従事した者	1回450円(午後10時以降に及ぶとき650円)
主任手当	水道技術員主任、 検針主任	総括主任、検針主任及び主任の職にある者で現場業務に従事する者	統括主任、検針主任 月額3,000円 水道技術主任 月額1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	2,833千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	142千円
支給実績（20年度決算）	2,400千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	104千円

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	5(6)その他の手当参照	同		3,948千円	263,200円
住居手当	同上	同		792千円	56,571円
通勤手当	同上	同		1,549千円	77,435円
管理職手当	同上	同		2,123千円	707,600円
休日出勤手当	上記オに含まれる	同		千円	円